

バーゼルⅢに関する事項

三井住友銀行

連結自己資本比率に関する事項

連結自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号。以下、「自己資本比率告示」という)に定められた算式に基づき算出しております。

当行は、国際統一基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの額の算出においては先進的内部格付手法を採用しております。また、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては先進的計測手法を採用しております。

また、「連結自己資本比率に関する事項」については、自己資本比率告示等に基づいて作成しており、「連結自己資本比率に関する事項」以外で用いられる用語とは内容が異なる場合があります。

■連結の範囲に関する事項

1. 連結自己資本比率算定のための連結の範囲

・連結子会社の数 144社

主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容は以下の通りです。

株式会社SMBC信託銀行(銀行業務、信託業務)

SMBC日興証券株式会社(証券業務)

株式会社みなと銀行(銀行業務)

株式会社関西アーバン銀行(銀行業務)

Sumitomo Mitsui Banking Corporation Europe Limited(銀行業務)

三井住友銀行(中国)有限公司(銀行業務)

SMBC信用保証株式会社(信用保証業務)

SMBC Capital Markets, Inc.(スワップ関連業務)

・連結自己資本比率算出のための連結の範囲は中間連結財務諸表における連結の範囲に基づいております。

・比例連結の方法を用いて連結の範囲に含めている関連会社はありません。

2. 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る特別な制限等はありません。

3. その他金融機関等であって銀行の子会社であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回る会社名称、下回った額の総額

該当ありません。

■自己資本の構成に関する事項(連結自己資本比率(国際統一基準))

当行は連結自己資本比率の算定に関し、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第30号)に基づき、有限責任 あずさ監査法人の外部監査を受けております。

なお、当該外部監査は、連結財務諸表の会計監査の一部ではなく、連結自己資本比率の算定に係る内部管理体制の一部について、外部監査人が、当行との間で合意された手続によって調査した結果を当行宛に報告するものであります。外部監査人が連結自己資本比率そのものの適正性や連結自己資本比率の算定に係る内部統制について意見表明するものではありません。

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	平成27年度中間期末		平成28年度中間期末	
			経過措置に よる不算入額		経過措置に よる不算入額
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目					
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	6,831,236		7,037,689	
1a	☞ ⁵ 資本金及び資本剰余金の額	4,263,092		4,256,812	
2	☞ ⁵ 利益剰余金の額	2,759,178		2,972,017	
1c	☞ ⁵ 自己株式の額(△)	-		-	
26	☞ ⁵ 社外流出予定額(△)	191,034		191,140	
	☞ ⁵ 上記以外に該当するものの額	-		-	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	-		-	
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	633,739	950,609	672,986	448,657
5	普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額	168,706		175,784	
	経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	7,323		5,542	
	☞ ⁵ 非支配株主持分等に係る経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額	7,323		5,542	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	7,641,005		7,892,002	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目					
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	157,496	236,245	266,370	177,580
8	☞ ⁵ のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	70,384	105,576	106,584	71,056
9	☞ ⁵ のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外のものの額	87,112	130,669	159,785	106,523
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	827	1,240	853	568
11	繰延ヘッジ損益の額	△4,156	△6,234	53,278	35,518
12	適格引当金不足額	10,037	15,055	2,549	1,699
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	18,998	28,498	34,677	23,118
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	1,951	2,927	3,349	2,233
15	退職給付に係る資産の額	100,017	150,025	93,594	62,396
16	自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	31	47	26	17
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	-	-	-	-
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	-	-	-	-
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-	-	-
19	☞ ⁵ その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
20	☞ ⁵ 無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
21	☞ ⁵ 繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-	-	-
23	☞ ⁵ その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
24	☞ ⁵ 無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
25	☞ ⁵ 繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-	-	-
27	その他Tier1資本不足額	-		-	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	285,204		454,698	
普通株式等Tier1資本					
29	普通株式等Tier1資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	7,355,801		7,437,303	

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	平成27年度中間期末		平成28年度中間期末	
			経過措置に よる不算入額		経過措置に よる不算入額
その他Tier1資本に係る基礎項目					
30	31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	-	-	-
	31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	-	-	-
	32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	300,000	-	300,000
		特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	-	-	-
34-35	その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額	18,562	-	18,821	
33+35	適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	861,546	-	665,369	
33	☞銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	861,546	-	665,369	
35	☞銀行の連結子法人等(銀行の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額	-	-	-	
	経過措置によりその他Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	64,339	-	△46,176	
	☞為替換算調整勘定の額	64,339	-	△46,176	
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (二)	1,244,449	-	938,014	
その他Tier1資本に係る調整項目					
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	-	-	-	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	-	-	-	
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	-	-	-	
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	63,455	95,182	48,039	32,026
	経過措置によりその他Tier1資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	134,637	-	100,513	
	☞営業権相当額	3,629	-	3,310	
	☞のれん相当額	85,613	-	58,280	
	☞企業結合等により計上される無形固定資産相当額	9,369	-	14,954	
	☞証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	28,498	-	23,118	
	☞適格引当金不足額の50%相当額	7,527	-	849	
42	Tier2資本不足額	-	-	-	
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	198,093	-	148,552	
その他Tier1資本					
44	その他Tier1資本の額(二)-(ホ)	(ハ)	1,046,356	789,461	
Tier1資本					
45	Tier1資本の額(ハ)+(ハ)	(ト)	8,402,157	8,226,765	
Tier2資本に係る基礎項目					
46		Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	-	-	-
		Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	-	-	-
		Tier2資本調達手段に係る負債の額	657,249	-	883,599
		特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	-	-	-
48-49	Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額	2,573	-	3,223	
47+49	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,424,169	-	1,166,979	
47	☞銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	1,424,169	-	1,166,979	
49	☞銀行の連結子法人等(銀行の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額	-	-	-	
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	8,330	-	6,427	
50a	☞一般貸倒引当金Tier2算入額	8,330	-	6,427	
50b	☞適格引当金Tier2算入額	-	-	-	
	経過措置によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	529,954	-	296,256	
	☞その他有価証券の中間連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%相当額	510,620	-	283,418	
	☞土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	19,333	-	12,838	
51	Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	2,622,278	-	2,356,486	

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	平成27年度中間期末		平成28年度中間期末	
			経過措置に よる不算入額		経過措置に よる不算入額
Tier2資本に係る調整項目					
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	-	-	-	-
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額	-	-	-	-
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額	-	-	-	-
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段の額	50,644	75,966	30,000	20,000
	経過措置によりTier2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	72,852		45,625	
	旧告示第二条の算式における補完的項目又は控除項目に該当する部分の額	72,852		45,625	
57	Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	123,496		75,625	
Tier2資本					
58	Tier2資本の額((チ)-(リ)) (ヌ)	2,498,781		2,280,860	
総自己資本					
59	総自己資本の額((ト)+(ヌ)) (ル)	10,900,939		10,507,625	
リスク・アセット					
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	128,680		61,987	
	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)に係る額	27,223		25,480	
	退職給付に係る資産に係る額	33,091		17,528	
	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段に係る額	52,936		83	
	その他金融機関等のTier2資本調達手段に係る額	12,050		16,898	
60	リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)	57,371,983		56,246,841	
連結自己資本比率					
61	連結普通株式等Tier1比率((ハ)/(ヲ))	12.82%		13.22%	
62	連結Tier1比率((ト)/(ヲ))	14.64%		14.62%	
63	連結総自己資本比率((ル)/(ヲ))	19.00%		18.68%	
調整項目に係る参考事項					
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	620,877		475,558	
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	737,831		741,387	
74	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	-		-	
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	6,695		6,387	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項					
76	一般貸倒引当金の額	8,330		6,427	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	22,640		23,442	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	-		-	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	294,875		280,304	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項					
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	866,500		742,714	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	-		-	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	1,424,169		1,220,717	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	1,984		-	

(単位：百万円)

項目	平成27年度中間期末	平成28年度中間期末
連結総所要自己資本額(ヲ)×8%	4,589,758	4,499,747

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	平成27年度末	
			経過措置に よる不算入額
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目			
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	6,955,707	
1a	☞ ⁵ 資本金及び資本剰余金の額	4,263,087	
2	☞ ⁵ 利益剰余金の額	2,909,898	
1c	☞ ⁵ 自己株式の額(△)	-	
26	☞ ⁵ 社外流出予定額(△)	217,277	
	☞ ⁵ 上記以外に該当するものの額	-	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	-	
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	810,245	540,163
5	普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額	175,353	
	経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 に算入されるものの額の合計額	5,276	
	☞ ⁵ 非支配株主持分等に係る経過措置により普通株式等 Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額	5,276	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	7,946,582	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目			
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るもの を除く。)の額の合計額	266,335	177,557
8	☞ ⁵ のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	110,209	73,473
9	☞ ⁵ のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係る もの以外のものの額	156,126	104,084
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	927	618
11	繰延ヘッジ損益の額	38,273	25,515
12	適格引当金不足額	15,573	10,382
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	30,051	20,034
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本 に算入される額	5,089	3,392
15	退職給付に係る資産の額	83,065	55,376
16	自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の 額	29	19
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	-	-
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	-	-
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
19	☞ ⁵ その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通 株式に該当するものに関連するものの額	-	-
20	☞ ⁵ 無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係 るものに限る。)に関連するものの額	-	-
21	☞ ⁵ 繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連する ものの額	-	-
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
23	☞ ⁵ その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通 株式に該当するものに関連するものの額	-	-
24	☞ ⁵ 無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係 るものに限る。)に関連するものの額	-	-
25	☞ ⁵ 繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連する ものの額	-	-
27	その他Tier1資本不足額	-	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	439,345	
普通株式等Tier1資本			
29	普通株式等Tier1資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	7,507,237	

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	平成27年度末	
			経過措置に よる不算入額
その他Tier1資本に係る基礎項目			
30	31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	-
	31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	-
	32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	300,000
		特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	-
34-35	その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額	17,660	
33+35	適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	698,497	
33	㊦銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	698,497	
35	㊦銀行の連結子法人等(銀行の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額	-	
	経過措置によりその他Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	23,477	
	㊦為替換算調整勘定の額	23,477	
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (二)	1,039,636	
その他Tier1資本に係る調整項目			
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	-	-
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	-	-
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	-	-
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	48,032	32,021
	経過措置によりその他Tier1資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	102,270	
	㊦営業権相当額	2,387	
	㊦のれん相当額	58,849	
	㊦企業結合等により計上される無形固定資産相当額	15,808	
	㊦証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	20,034	
	㊦適格引当金不足額の50%相当額	5,191	
42	Tier2資本不足額	-	
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	150,303	
その他Tier1資本			
44	その他Tier1資本の額(二)-(ホ) (ハ)	889,332	
Tier1資本			
45	Tier1資本の額((ハ)+(ハ)) (ト)	8,396,570	
Tier2資本に係る基礎項目			
46		Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	-
		Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	-
		Tier2資本調達手段に係る負債の額	655,064
		特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	-
48-49	Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額	3,069	
47+49	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,220,717	
47	㊦銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	1,220,717	
49	㊦銀行の連結子法人等(銀行の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額	-	
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	7,666	
50a	㊦一般貸倒引当金Tier2算入額	7,666	
50b	㊦適格引当金Tier2算入額	-	
	経過措置によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	319,291	
	㊦その他有価証券の連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%相当額	306,445	
	㊦土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	12,845	
51	Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	2,205,808	

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	平成27年度末	
			経過措置に よる不算入額
Tier2資本に係る調整項目			
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	-	-
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額	-	-
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額	-	-
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段の額	75,000	50,000
	経過措置によりTier2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	51,809	
	旧告示第二条の算式における補完的項目又は控除項目に該当する部分の額	51,809	
57	Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	126,809	
Tier2資本			
58	Tier2資本の額((チ)-(リ)) (又)	2,078,998	
総自己資本			
59	総自己資本の額((ト)+(又)) (ル)	10,475,569	
リスク・アセット			
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	58,545	
	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)に係る額	24,719	
	退職給付に係る資産に係る額	15,658	
	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段に係る額	83	
	その他金融機関等のTier2資本調達手段に係る額	16,156	
60	リスク・アセットの額の合計額 (ワ)	57,558,088	
連結自己資本比率			
61	連結普通株式等Tier1比率((ハ)/(ワ))	13.04%	
62	連結Tier1比率((ト)/(ワ))	14.58%	
63	連結総自己資本比率((ル)/(ワ))	18.19%	
調整項目に係る参考事項			
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	445,253	
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	729,943	
74	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	-	
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	3,700	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項			
76	一般貸倒引当金の額	7,666	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	24,487	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	-	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	293,681	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項			
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	742,714	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	-	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	1,220,717	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	31,434	

(単位：百万円)

項目	平成27年度末
連結総所要自己資本額((ワ)×8%)	4,604,647

■所要自己資本の額

(単位：億円)

	平成27年度中間期末	平成28年度中間期末
事業法人向けエクスポージャー(除く特定貸付債権)	25,292	23,505
ソブリン向けエクスポージャー	417	529
金融機関等向けエクスポージャー	1,608	1,256
特定貸付債権	2,679	2,577
事業法人等向けエクスポージャー	29,996	27,867
居住用不動産向けエクスポージャー	3,835	3,565
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	711	764
その他リテール向けエクスポージャー	999	857
リテール向けエクスポージャー	5,545	5,185
PD/LGD方式適用分	3,315	2,844
簡易手法適用分	510	499
内部モデル手法適用分	519	643
マーケット・ベース方式適用分	1,029	1,141
株式等エクスポージャー	4,344	3,985
信用リスク・アセットのみなし計算	2,857	2,692
証券化エクスポージャー	774	686
その他	4,071	3,949
内部格付手法適用分	47,588	44,365
標準的手法適用分	1,295	1,356
CVAリスク相当額	1,792	2,100
中央清算機関関連エクスポージャー	82	87
信用リスクに対する所要自己資本の額	50,756	47,909
金利リスク・カテゴリー	405	323
株式リスク・カテゴリー	170	182
外国為替リスク・カテゴリー	21	18
コモディティ・リスク・カテゴリー	2	0
オプション取引	56	178
標準的方式適用分	654	702
内部モデル方式適用分	615	912
証券化エクスポージャー	-	74
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額	1,269	1,687
先進的計測手法適用分	1,665	1,945
基礎的手法適用分	220	253
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	1,886	2,199
所要自己資本の額合計	53,911	51,795

(注)1.信用リスクに対する所要自己資本とは、標準的手法の場合、信用リスク・アセットの額×8%、内部格付手法の場合、信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額を計算したものに相当します。

2.ポートフォリオの区分は、保証等の信用リスク削減手法の効果を勘案した後の区分で記載しております。

3.「証券化エクスポージャー」には、標準的手法を適用する「証券化エクスポージャー」も含まれております。

4.「その他」には、リース見積残存価額、購入債権(含む適格購入事業法人等向けエクスポージャー)、長期決済期間取引、その他資産等が含まれております。

■内部格付手法に関する事項

資産区分別のエクスポージャーの状況

(1)事業法人等向けエクスポージャー

①事業法人、ソブリン、金融機関等向けエクスポージャー

ポートフォリオの状況

(ア)国内事業法人等

(単位：億円)

	平成27年度中間期末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL _{default} の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
J1-J3	253,614	200,793	52,821	49,236	50.40%	0.07%	34.79%	—%	18.77%
J4-J6	148,133	127,574	20,559	8,016	50.94	0.75	32.59	—	47.76
J7(除くJ7R)	8,337	7,892	445	133	50.38	15.59	32.66	—	141.51
国・地方等	501,265	496,271	4,994	1,999	50.32	0.00	35.27	—	0.02
その他	86,928	77,233	9,695	4,037	50.32	0.40	39.81	—	32.25
デフォルト(J7R、J8-J10)	8,144	7,787	357	2	88.92	100.00	47.35	46.43	11.55
合計	1,006,421	917,550	88,870	63,423	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成28年度中間期末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL _{default} の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
J1-J3	250,227	197,187	53,040	52,254	49.50%	0.06%	35.47%	—%	18.48%
J4-J6	153,658	131,560	22,098	10,652	49.93	0.73	33.45	—	48.53
J7(除くJ7R)	6,886	6,474	411	170	49.44	15.84	33.77	—	147.11
国・地方等	452,079	447,788	4,291	1,115	49.39	0.00	35.31	—	0.01
その他	80,917	77,278	3,639	2,001	49.83	0.42	40.09	—	32.28
デフォルト(J7R、J8-J10)	6,356	6,071	285	1	82.54	100.00	47.21	46.54	8.38
合計	950,122	866,357	83,765	66,193	—	—	—	—	—

(注)「その他」には、与信額が1億円超の事業性ローンのほか、信用保証協会の保証付融資、公共法人や任意団体宛融資、新設法人等決算未到来で格付が付与できない先への融資が含まれております。

(イ)海外事業法人等

(単位：億円)

	平成27年度中間期末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL _{default} の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
G1-G3	375,438	277,407	98,031	95,124	50.32%	0.13%	30.53%	—%	18.67%
G4-G6	24,522	15,487	9,035	4,937	50.32	3.11	22.77	—	66.51
G7(除くG7R)	4,043	3,561	482	554	50.32	14.80	28.00	—	138.46
その他	1,565	708	857	584	50.32	2.27	31.57	—	80.12
デフォルト(G7R、G8-G10)	1,079	830	250	215	100.00	100.00	54.34	50.08	53.25
合計	406,647	297,992	108,654	101,414	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成28年度中間期末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL _{default} の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
G1-G3	329,688	239,310	90,378	80,657	49.39%	0.14%	29.04%	—%	18.34%
G4-G6	21,530	14,324	7,206	3,965	49.39	3.06	22.53	—	65.78
G7(除くG7R)	3,546	2,948	598	1,042	49.39	15.67	25.19	—	124.05
その他	12,031	6,399	5,633	435	49.92	0.37	28.86	—	23.74
デフォルト(G7R、G8-G10)	876	816	60	28	100.00	100.00	70.40	66.25	51.88
合計	367,672	263,797	103,875	86,128	—	—	—	—	—

②特定貸付債権

ポートフォリオの状況

(ア)スロットティング・クライテリア適用分

a.「プロジェクト・ファイナンス」、「オブジェクト・ファイナンス」、「事業用不動産向け貸付け」の残高

(単位：億円)

	リスク・ウェイト	平成27年度中間期末			平成28年度中間期末			
		プロジェクト・ファイナンス	オブジェクト・ファイナンス	事業用不動産向け貸付け	プロジェクト・ファイナンス	オブジェクト・ファイナンス	事業用不動産向け貸付け	
優	(残存期間2年半未満)	50%	0	—	—	0	—	—
	(残存期間2年半以上)	70%	209	30	23	267	25	28
良	(残存期間2年半未満)	70%	348	—	—	305	—	—
	(残存期間2年半以上)	90%	141	—	0	145	—	28
可		115%	223	—	—	214	8	—
弱い		250%	109	—	—	—	—	—
デフォルト		—	38	—	—	31	—	—
合計			1,069	30	23	963	32	56

b.「ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け」の残高

(単位：億円)

	リスク・ウェイト	平成27年度中間期末	平成28年度中間期末	
優	(残存期間2年半未満)	70%	85	115
	(残存期間2年半以上)	95%	27	38
良	(残存期間2年半未満)	95%	1,189	1,142
	(残存期間2年半以上)	120%	560	562
可		140%	1,320	1,646
弱い		250%	—	—
デフォルト		—	—	—
合計			3,182	3,504

(イ)スロットティング・クライテリア以外のPD/LGD方式適用分

a.「プロジェクト・ファイナンス」の残高

(単位：億円)

	平成27年度中間期末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL _{default} の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
G1-G3	31,062	21,572	9,490	10,482	50.32%	0.29%	28.84%	—%	42.20%
G4-G6	1,892	1,596	295	344	50.32	2.77	33.01	—	105.84
G7(除くG7R)	192	180	12	—	—	18.42	31.56	—	181.89
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト(G7R、G8-G10)	186	185	1	1	100.00	100.00	59.41	55.15	53.25
合計	33,332	23,533	9,799	10,827	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成28年度中間期末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL _{default} の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
G1-G3	33,004	22,966	10,038	9,759	49.39%	0.32%	28.01%	—%	43.48%
G4-G6	2,151	1,671	480	615	49.39	2.94	32.03	—	105.54
G7(除くG7R)	334	266	68	8	49.39	15.19	36.70	—	197.51
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト(G7R、G8-G10)	306	306	—	—	—	100.00	54.59	50.44	51.88
合計	35,795	25,209	10,586	10,381	—	—	—	—	—

b.「オブジェクト・ファイナンス」の残高

(単位：億円)

	平成27年度中間期末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL _{default} の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
G1-G3	2,181	1,741	440	382	50.32%	0.30%	15.62%	—%	23.77%
G4-G6	315	304	11	—	—	3.65	19.19	—	71.63
G7(除くG7R)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト(G7R、G8-G10)	0	0	—	—	—	100.00	91.97	87.71	53.25
合計	2,496	2,045	451	382	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成28年度中間期末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL _{default} の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
G1-G3	2,011	1,635	376	242	49.39%	0.33%	11.03%	—%	15.97%
G4-G6	166	157	9	—	—	3.37	22.86	—	84.15
G7(除くG7R)	3	3	—	—	—	14.63	45.00	—	247.42
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト(G7R、G8-G10)	0	0	—	—	—	100.00	91.00	86.85	51.88
合計	2,180	1,795	385	242	—	—	—	—	—

c.「事業用不動産向け貸付」の残高

(単位：億円)

	平成27年度中間期末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL _{default} の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
J1-J3	6,808	6,039	770	22	50.32%	0.05%	25.91%	—%	11.51%
J4-J6	5,841	4,706	1,136	—	—	1.17	31.89	—	73.57
J7(除くJ7R)	125	55	71	—	—	17.02	19.75	—	89.67
その他	2,513	2,430	82	122	50.32	1.05	31.99	—	34.10
デフォルト(J7R、J8-J10)	235	40	195	—	—	100.00	43.64	42.46	14.75
合計	15,523	13,269	2,254	144	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	平成28年度中間期末								
	エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	未引出額	CCFの加重平均	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL _{default} の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
J1-J3	9,447	8,447	1,000	28	49.39%	0.03%	21.73%	—%	9.87%
J4-J6	3,242	2,529	713	—	—	1.19	24.33	—	54.23
J7(除くJ7R)	122	54	69	—	—	26.03	19.65	—	106.98
その他	2,873	2,749	124	168	49.39	0.80	30.12	—	29.37
デフォルト(J7R、J8-J10)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	15,685	13,779	1,906	196	—	—	—	—	—

(2)リテール向けエクスポージャー

①居住用不動産向けエクスポージャー

ポートフォリオの状況

(単位：億円)

	PDセグメント区分	平成27年度中間期末							
		エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL _{default} の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均	
住宅ローン	非延滞	モデル対象	119,843	119,571	272	0.45%	34.17%	—%	23.76%
		その他	4,498	4,498	—	1.04	51.70	—	69.34
	延滞等	944	899	45	19.82	37.16	—	194.92	
デフォルト		1,955	1,954	2	100.00	36.89	35.24	20.66	
合計		127,240	126,921	319	—	—	—	—	

(単位：億円)

	PDセグメント区分	平成28年度中間期末							
		エクスポージャー額	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL _{default} の加重平均	リスク・ウェイトの加重平均	
住宅ローン	非延滞	モデル対象	118,637	118,395	242	0.44%	33.72%	—%	23.17%
		その他	4,077	4,077	—	1.02	51.37	—	67.28
	延滞等	936	915	21	18.66	36.49	—	190.78	
デフォルト		1,652	1,651	1	100.00	35.55	33.79	22.07	
合計		125,303	125,039	264	—	—	—	—	

(注)1.「その他」には、企業保証付のローン等が含まれております。

2.「延滞等」には、延滞が発生している債権や要注意先の債権で、自己資本比率告示上のデフォルトの定義に該当しないものを記載しております。

②適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー

ポートフォリオの状況

(単位：億円)

	PD セグメント 区分	平成27年度中間期末									
		エクスポ ージャー額	オン・バランス資産		オフ・ バランス資産	未引出額	CCFの 加重平均	PDの 加重平均	LGDの 加重平均	EL _{default} の 加重平均	リスク・ウェイト の加重平均
			残高	加算額							
カード ローン	非延滞	8,171	7,124	1,047	-	2,274	46.02%	2.60%	83.07%	-%	61.52%
	延滞等	167	161	7	-	34	19.45	27.63	77.43	-	211.69
クレジット カード債権	非延滞	9	7	1	-	91	1.45	0.49	72.85	-	15.68
	延滞等	0	0	0	-	-	-	88.69	74.19	-	75.25
デフォルト		45	43	1	-	-	-	100.00	84.61	80.00	57.61
合計		8,392	7,336	1,056	-	2,399	-	-	-	-	-

(単位：億円)

	PD セグメント 区分	平成28年度中間期末									
		エクスポ ージャー額	オン・バランス資産		オフ・ バランス資産	未引出額	CCFの 加重平均	PDの 加重平均	LGDの 加重平均	EL _{default} の 加重平均	リスク・ウェイト の加重平均
			残高	加算額							
カード ローン	非延滞	8,702	7,647	1,055	-	2,356	44.77%	2.71%	82.98%	-%	63.41%
	延滞等	156	150	7	-	31	21.45	27.41	77.05	-	210.39
クレジット カード債権	非延滞	8	6	1	-	82	1.46	0.49	72.78	-	15.58
	延滞等	0	0	0	-	-	-	82.24	72.62	-	103.44
デフォルト		41	40	1	-	-	-	100.00	84.47	79.79	58.49
合計		8,907	7,843	1,064	-	2,469	-	-	-	-	-

(注)1.オン・バランス資産のエクスポージャー額の推計には、未引出額にCCFを乗ずる方法ではなく、一取引当たりの残高増加額を推計する方法を使用しております。

2.本資料上のCCFの加重平均は、1.の推計額/未引出額として逆算したものであり、オン・バランス資産のエクスポージャー額の推計には使用しておりません。

3.「延滞等」には、3カ月未満の延滞債権を記載しております。

③その他リテール向けエクスポージャー

ポートフォリオの状況

(単位：億円)

	PDセグメント区分		平成27年度中間期末						
			エクスポ ージャー額	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL _{default} の 加重平均	リスク・ウェイト の加重平均
事業性 ローン等	非延滞	モデル対象	6,847	6,802	45	0.83%	43.18%	-%	36.39%
		その他	2,070	2,059	11	0.81	42.59	-	35.27
	延滞等		996	982	15	5.90	43.23	-	67.68
消費性 ローン	非延滞	モデル対象	3,219	3,214	6	0.80	41.75	-	33.94
		その他	1,357	1,341	16	1.63	54.04	-	65.16
	延滞等		268	266	2	16.32	45.69	-	92.95
デフォルト		687	686	2	100.00	53.65	50.36	41.19	
合計		15,444	15,349	95	-	-	-	-	

(単位：億円)

	PDセグメント区分		平成28年度中間期末						
			エクスポ ージャー額	オン・バランス 資産	オフ・バランス 資産	PDの加重平均	LGDの加重平均	EL _{default} の 加重平均	リスク・ウェイト の加重平均
事業性 ローン等	非延滞	モデル対象	6,908	6,869	38	0.75%	42.86%	-%	34.14%
		その他	2,038	2,028	11	0.69	41.70	-	32.55
	延滞等		806	795	11	5.70	42.45	-	66.11
消費性 ローン	非延滞	モデル対象	3,253	3,248	5	0.74	44.35	-	36.22
		その他	1,318	1,304	14	1.59	53.37	-	63.86
	延滞等		192	191	1	16.31	47.86	-	97.67
デフォルト		557	556	1	100.00	48.87	46.17	33.77	
合計		15,072	14,990	82	-	-	-	-	

(注)1.「事業性ローン等」には、賃貸アパートに対するローン等が含まれております。なお、平成26年4月より開始した国内業務改革に伴い、中小企業向け融資については、国内の一般事業法人と同様の格付体系に統合したため、「事業法人等向けエクスポージャー」に含めております。

2.「その他」には、企業保証付のローン等が含まれております。

3.「延滞等」には、延滞が発生している債権や要注意先の債権で、自己資本比率告示上のデフォルトの定義に該当しないものを記載しております。

(3) 株式等エクスポージャー及び信用リスク・アセットのみなし計算

① 株式等エクスポージャー

ポートフォリオの状況

(ア) エクスポージャー額

(単位：億円)

	平成27年度中間期末	平成28年度中間期末
マーケット・ベース方式適用分	4,179	4,595
簡易手法適用分	1,647	1,634
上場株式(300%)	577	657
非上場株式(400%)	1,070	977
内部モデル手法適用分	2,532	2,961
PD/LGD方式適用分	36,848	32,033
合計	41,027	36,628

(注)自己資本比率告示に定められた「株式等エクスポージャー」を記載しており、連結財務諸表上の株式とは異なっております。

(イ) PD/LGD方式適用分

(単位：億円)

	平成27年度中間期末			平成28年度中間期末		
	エクスポージャー額	PDの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均	エクスポージャー額	PDの加重平均	リスク・ウェイトの加重平均
J1-J3	33,513	0.05%	100.45%	29,657	0.05%	100.49%
J4-J6	1,884	0.44	162.07	1,575	0.32	152.74
J7(除くJ7R)	26	10.62	563.90	19	11.21	576.57
その他	1,423	0.18	154.53	774	0.22	148.02
デフォルト(J7R、J8-J10)	3	100.00	1125.00	7	100.00	1125.00
合計	36,848	-	-	32,033	-	-

(注)1.自己資本比率告示に定められた「株式等エクスポージャー」のうちのPD/LGD方式適用分を記載しており、連結財務諸表上の株式とは異なっております。

2.「その他」には、海外事業法人等が含まれております。

3.リスク・ウェイトの加重平均は、期待損失額に1250%のリスク・ウェイトを乗じて得た額を信用リスク・アセットの額に含めた上で算出しております。

② 信用リスク・アセットのみなし計算

ポートフォリオの状況

(単位：億円)

	平成27年度中間期末	平成28年度中間期末
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	15,447	12,393

(4) 損失実績の分析

「損失実績の分析」については、66及び67ページをご参照ください。

■ 標準的手法に関する事項

リスク・ウェイトの区分毎の残高

(単位：億円)

区分	平成27年度中間期末		平成28年度中間期末	
		^{うち} カントリー・リスク・スコア付与分		^{うち} カントリー・リスク・スコア付与分
0%	69,767	6,347	77,296	8,363
10%	0	-	90	-
20%	10,659	6,192	11,782	6,631
35%	4	-	549	-
50%	96	0	59	0
75%	1,540	-	1,146	-
100%	12,052	-	12,269	0
150%	26	0	31	0
250%	323	-	432	-
1250%	1	-	1	-
その他	0	-	0	-
合計	94,470	12,539	103,654	14,994

(注)1.信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャー額(部分直接償却額控除前)を記載しております。なお、オフ・バランス資産については与信相当額を記載しております。

2.「証券化エクスポージャー」は含まれておりません。

■信用リスクの削減手法に関する事項

信用リスク削減手法を適用したエクスポージャー額

(単位: 億円)

区分	平成27年度中間期末		平成28年度中間期末	
	適格金融資産担保	適格資産担保	適格金融資産担保	適格資産担保
先進的内部格付手法	—	—	—	—
基礎的内部格付手法	1,361	507	1,485	577
事業法人向けエクスポージャー	454	499	477	573
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	907	7	1,009	4
標準的手法	45,575	—	50,421	—
合計	46,936	507	51,906	577

(注)先進的内部格付手法を適用しているエクスポージャーについては、適格担保をLGD推計において勘案しております。

(単位: 億円)

区分	平成27年度中間期末		平成28年度中間期末	
	保証	クレジット・デリバティブ	保証	クレジット・デリバティブ
内部格付手法	95,494	3,759	84,959	3,418
事業法人向けエクスポージャー	89,407	3,759	79,116	3,418
ソブリン向けエクスポージャー	3,333	—	3,006	—
金融機関等向けエクスポージャー	1,629	—	1,836	—
居住用不動産向けエクスポージャー	1,125	—	1,002	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	—	—
標準的手法	37	—	87	—
合計	95,531	3,759	85,047	3,418

■派生商品取引及び長期決済期間取引に関する事項

与信相当額に関する事項

(1)派生商品取引及び長期決済期間取引の与信相当額

①計算方式

カレント・エクスポージャー方式を使用しております。

②与信相当額

(単位: 億円)

	平成27年度中間期末	平成28年度中間期末
グロスの再構築コストの額	54,306	61,612
グロスのアドオンの額	41,069	40,618
グロスの与信相当額	95,375	102,231
外国為替関連取引	31,523	35,325
金利関連取引	61,261	63,860
金関連取引	—	—
株式関連取引	1,480	1,897
貴金属関連取引(金関連取引を除く)	—	—
その他のコモディティ関連取引	796	658
クレジット・デフォルト・スワップ	315	490
ネットイングによる与信相当額削減額	43,566	40,947
ネットの与信相当額	51,809	61,284
担保の額	388	309
適格金融資産担保	388	309
適格資産担保	—	—
ネットの与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案後)	51,421	60,975

(2)クレジット・デリバティブの想定元本額

(単位: 億円)

クレジット・デフォルト・スワップ	平成27年度中間期末		平成28年度中間期末	
	想定元本額	信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているもの	想定元本額	信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているもの
プロテクションの購入	5,977	3,759	7,084	3,418
プロテクションの提供	3,182	—	4,686	—

(注)「想定元本額」には、「与信相当額算出の対象となるもの」と「信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているもの」の合計額を記載しております。

■証券化エクスポージャー

1.ポートフォリオの状況(信用リスク)

(1)当行グループがオリジネーターである証券化取引

①オリジネーター(除くスポンサー業務)

ア.原資産に関する情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成27年度中間期末			平成27年度中間期			
	原資産の額	資産譲渡型	合成型	中間期に証券化取引を行った原資産の額	原資産のデフォルト額	原資産に係る中間期の損失額	中間期の売却損益
事業法人等向け債権	100	1	99	—	47	242	—
住宅ローン	12,701	12,701	—	850	7	3	57
リテール向け債権(除く住宅ローン)	—	—	—	—	—	—	—
その他	478	—	478	—	—	—	—
合計	13,279	12,702	577	850	54	244	57

(単位：億円)

原資産の種類	平成28年度中間期末			平成28年度中間期			
	原資産の額	資産譲渡型	合成型	中間期に証券化取引を行った原資産の額	原資産のデフォルト額	原資産に係る中間期の損失額	中間期の売却損益
事業法人等向け債権	79	0	78	—	32	247	—
住宅ローン	12,913	12,913	—	1,617	7	2	158
リテール向け債権(除く住宅ローン)	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—
合計	12,992	12,913	78	1,617	39	248	158

- (注)1.「証券化エクスポージャー」を保有しない証券化取引の原資産については、中間期に証券化を行った原資産を含めて記載しております。
 2.「原資産のデフォルト額」は、3カ月以上延滞した原資産又はデフォルトした原資産を記載しております。
 3.「原資産の種類」は、取引毎の原資産のうち、主要なものをベースに記載しております。
 4.「その他」にはPFI事業(Private Finance Initiative：民間企業が資金調達、施設の建設、管理、運営も含めて公共サービス事業を請け負うもの)宛債権、リース料債権等が含まれております。
 5.自己資本比率告示第252条及び第270条に従い、外部の投資家の保有する証券化エクスポージャーに対し、信用リスク・アセットの額を計算している「早期償還条項付の証券化エクスポージャー」は該当ありません。
 6.「証券化取引を目的として保有している資産」は該当ありません。

イ.保有する証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く)に関する情報

(ア)原資産の種類別の情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成27年度中間期末					平成28年度中間期末				
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	1250%のリスク・ウェイトを適用した額	増加した自己資本相当額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	1250%のリスク・ウェイトを適用した額	増加した自己資本相当額
事業法人等向け債権	48	16	33	23	—	45	15	30	18	—
住宅ローン	2,720	2,720	—	243	475	3,272	3,272	—	237	578
リテール向け債権(除く住宅ローン)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	7	—	7	2	—	—	—	—	—	—
合計	2,775	2,736	39	268	475	3,317	3,287	30	255	578

(イ)リスク・ウェイト別の情報

(単位：億円)

リスク・ウェイト	平成27年度中間期末				平成28年度中間期末			
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額
20%以下	1	—	1	0	0	—	0	0
100%以下	3	—	3	0	10	—	10	1
650%以下	10	—	10	2	1	—	1	0
1250%未満	0	—	0	0	—	—	—	—
1250%	2,761	2,736	25	285	3,305	3,287	18	270
合計	2,775	2,736	39	287	3,317	3,287	30	271

ウ.保有する再証券化エクスポージャーに関する情報

「再証券化エクスポージャー」は該当ありません。

②スポンサー業務

ア.原資産に関する情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成27年度中間期末			平成27年度中間期		
	原資産の額	資産譲渡型	合成型	中間期に証券化取引を行った原資産の額	原資産のデフォルト額	原資産に係る中間期の損失額
事業法人等向け債権	9,677	9,677	—	40,170	494	591
住宅ローン	—	—	—	—	—	—
リテール向け債権(除く住宅ローン)	5,019	5,019	—	2,324	11	25
その他	322	322	—	74	8	0
合計	15,018	15,018	—	42,568	513	616

(単位：億円)

原資産の種類	平成28年度中間期末			平成28年度中間期		
	原資産の額	資産譲渡型	合成型	中間期に証券化取引を行った原資産の額	原資産のデフォルト額	原資産に係る中間期の損失額
事業法人等向け債権	8,558	8,558	—	29,181	426	614
住宅ローン	—	—	—	—	—	—
リテール向け債権(除く住宅ローン)	6,950	6,950	—	1,798	13	47
その他	67	67	—	—	—	—
合計	15,576	15,576	—	30,979	439	661

- (注)1.「証券化エクスポージャー」を保有しない証券化取引の原資産については、中間期に証券化を行った原資産を含めて記載しております。
 2.「原資産のデフォルト額」は、3カ月以上延滞した原資産又はデフォルトした原資産を記載しております。
 3.顧客債権流動化等のスポンサー業務における「原資産のデフォルト額」、「原資産に係る中間期の損失額」については、原資産の回収を顧客が行っている証券化取引等、データを適時適切に入手することが困難な場合が存在することから、実務上、当行が取得可能な範囲の代替データ等を用いて、以下の推計方法により、集計しております。
 (1)「原資産のデフォルト額」の推計方法について
 ・外部格付準拠方式を適用する証券化取引では、入手可能な顧客等からの原資産の状況に係る報告をもとに推計しております。
 ・指定関数方式を適用する証券化取引では、取引毎の特性に応じ、当行が取得可能な各債務者の情報や、債務者毎のデフォルト発生率等をもとに推計しております。また、いずれの推計も困難な場合には、デフォルトした原資産とみなして保守的に推計しております。
 (2)「原資産に係る中間期の損失額」の推計方法について
 ・外部格付準拠方式を適用する証券化取引では、保守的に上記(1)に基づいて推計した「原資産のデフォルト額」と同額としております。
 ・指定関数方式を適用する証券化取引では、デフォルトした原資産に係る損失率が把握可能な場合は当該損失率に基づき推計を行い、当該推計が困難な場合は保守的に上記(1)に基づいて推計した「原資産のデフォルト額」と同額としております。
 4.「原資産の種類」は、取引毎の原資産のうち、主要なものをベースに記載しております。
 5.「その他」には、リース料債権等が含まれております。
 6.自己資本比率告示第252条及び第270条に従い、外部の投資家の保有する証券化エクスポージャーに対し、信用リスク・アセットの額を計算している「早期償還条項付の証券化エクスポージャー」は該当ありません。
 7.「証券化取引を目的として保有している資産」は該当ありません。

イ.保有する証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く)に関する情報

(ア)原資産の種類別の情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成27年度中間期末					平成28年度中間期末				
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	1250%のリスク・ウェイトを適用した額	増加した自己資本相当額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	1250%のリスク・ウェイトを適用した額	増加した自己資本相当額
事業法人等向け債権	7,673	7,449	225	0	—	6,513	6,468	45	1	—
住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
リテール向け債権(除く住宅ローン)	4,458	4,454	4	—	—	4,406	4,406	—	—	—
その他	248	248	—	—	—	36	36	—	—	—
合計	12,379	12,150	229	0	—	10,955	10,910	45	1	—

(イ)リスク・ウェイト別の情報

(単位：億円)

リスク・ウェイト	平成27年度中間期末				平成28年度中間期末			
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額
20%以下	12,334	12,105	229	76	10,755	10,710	45	69
100%以下	45	45	—	2	200	200	—	5
650%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	0	0	—	0	1	1	—	1
合計	12,379	12,150	229	78	10,955	10,910	45	74

ウ.保有する再証券化エクスポージャーに関する情報

「再証券化エクスポージャー」は該当ありません。

(2)当行グループが投資家である証券化取引

ア.保有する証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く)に関する情報

(ア)原資産の種類別の情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成27年度中間期末					平成28年度中間期末				
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	1250%のリスク・ウェイトを適用した額	増加した自己資本相当額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	1250%のリスク・ウェイトを適用した額	増加した自己資本相当額
事業法人等向け債権	7,702	3,758	3,944	326	—	6,560	3,339	3,220	246	—
住宅ローン	1,584	1,584	—	—	—	658	658	—	—	—
リテール向け債権(除く住宅ローン)	2,466	2,403	63	—	—	4,116	3,337	779	—	—
その他	161	159	2	—	—	110	107	3	1	—
合計	11,913	7,904	4,009	326	—	11,444	7,441	4,002	247	—

(注)「原資産の種類」は、取引毎の原資産のうち、主要なものをベースに記載しております。

(イ)リスク・ウェイト別の情報

(単位：億円)

リスク・ウェイト	平成27年度中間期末				平成28年度中間期末			
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額
20%以下	10,740	7,876	2,864	56	9,999	6,962	3,038	54
100%以下	6	6	—	0	479	479	—	24
650%以下	22	22	—	5	—	—	—	—
1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	1,145	—	1,145	346	966	1	965	261
合計	11,913	7,904	4,009	407	11,444	7,441	4,002	339

イ.保有する再証券化エクスポージャーに関する情報

(ア)原資産の種類別の情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成27年度中間期末					平成28年度中間期末				
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	1250%のリスク・ウェイトを適用した額	増加した自己資本相当額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	1250%のリスク・ウェイトを適用した額	増加した自己資本相当額
事業法人等向け債権	3	3	—	1	—	1	1	—	1	—
住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
リテール向け債権(除く住宅ローン)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	5	2	3	2	—	4	1	4	0	—
合計	8	5	3	3	—	5	1	4	1	—

(注)1.「原資産の種類」は、取引毎の原資産のうち、主要なものをベースに記載しております。

2.「その他」には、主要な原資産が証券化商品である取引等が含まれております。

3.再証券化エクスポージャーに対し信用リスク削減手法は適用していません。

(イ)リスク・ウェイト別の情報

(単位：億円)

リスク・ウェイト	平成27年度中間期末				平成28年度中間期末			
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額
20%以下	4	2	1	0	4	—	4	0
100%以下	2	—	2	0	—	—	—	—
650%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%未満	—	—	—	—	—	—	—	—
1250%	3	3	—	3	1	1	—	1
合計	8	5	3	3	5	1	4	1

2.ポートフォリオの状況(マーケット・リスク)

(1)当行グループがオリジネーターである証券化取引

「当行グループがオリジネーターである証券化取引」は該当ありません。

(2)当行グループが投資家である証券化取引

ア.保有する証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く)に関する情報

(ア)原資産の種類別の情報

(単位：億円)

原資産の種類	平成27年度中間期末					平成28年度中間期末				
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	100%のリスク・ウェイトを適用した額	増加した自己資本相当額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	100%のリスク・ウェイトを適用した額	増加した自己資本相当額
事業法人等向け債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
住宅ローン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
リテール向け債権(除く住宅ローン)	-	-	-	-	-	73	73	-	73	-
その他	-	-	-	-	-	1	1	-	1	-
合計	-	-	-	-	-	74	74	-	74	-

(注)保有する包括的リスクの計測対象となる証券化エクスポージャーは該当ありません。

(イ)リスク・ウェイト別の情報

(単位：億円)

リスク・ウェイト	平成27年度中間期末				平成28年度中間期末			
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本額
100%未満	-	-	-	-	-	-	-	-
100%	-	-	-	-	74	74	-	74
合計	-	-	-	-	74	74	-	74

イ.保有する再証券化エクスポージャーに関する情報

「再証券化エクスポージャー」は該当ありません。

■銀行勘定における出資又は株式等エクスポージャーに関する事項

1.中間連結貸借対照表計上額及び時価

(単位：億円)

	平成27年度中間期末		平成28年度中間期末	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	38,407	38,407	33,940	33,940
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	2,441	-	1,678	-
合計	40,848	-	35,618	-

2.出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：億円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
損益	314	162
売却益	420	291
売却損	77	80
償却	30	50

(注)中間連結損益計算書における、株式等損益について記載しております。

3.中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：億円)

	平成27年度中間期末	平成28年度中間期末
中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	18,230	14,427

(注)日本企業株式・外国株式について記載しております。

4.中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：億円)

	平成27年度中間期末	平成28年度中間期末
中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	△307	21

(注)関連会社株式について記載しております。

■種類別、地域別、業種別及び期間別エクスポージャー残高等

1.種類別、地域別及び業種別エクスポージャー額

(単位：億円)

区分		平成27年度中間期末				
		貸出金等	債券	デリバティブ	その他	合計
国内 (除く特別 国際金融 取引勘定分)	製造業	93,012	1,375	2,159	22,971	119,518
	農業、林業、漁業及び鉱業	1,921	1	60	187	2,169
	建設業	11,673	145	30	1,323	13,172
	運輸、情報通信、公益事業	59,840	489	1,517	6,820	68,666
	卸売・小売業	61,815	370	1,379	4,523	68,087
	金融・保険業	455,762	3,410	16,474	16,161	491,807
	不動産業、物品賃貸業	94,523	3,744	568	2,218	101,053
	各種サービス業	52,404	348	550	2,026	55,328
	地方公共団体	12,940	620	93	77	13,730
	その他	211,359	158,861	2,679	49,182	422,081
	合計	1,055,249	169,362	25,511	105,489	1,355,611
海外及び 特別国際 金融取引 勘定分	政府等	76,117	10,425	170	170	86,881
	金融機関	67,395	4,830	16,258	8,261	96,743
	商工業	233,135	2,056	8,551	8,437	252,181
	その他	52,416	8,833	909	7,439	69,597
	合計	429,063	26,145	25,888	24,306	505,402
総合計		1,484,312	195,507	51,399	129,796	1,861,013

(単位：億円)

区分		平成28年度中間期末				
		貸出金等	債券	デリバティブ	その他	合計
国内 (除く特別 国際金融 取引勘定分)	製造業	90,437	1,281	3,078	22,218	117,014
	農業、林業、漁業及び鉱業	3,384	49	27	126	3,585
	建設業	12,402	194	50	1,301	13,947
	運輸、情報通信、公益事業	63,913	674	1,909	6,546	73,042
	卸売・小売業	59,325	174	2,348	5,143	66,989
	金融・保険業	428,603	4,521	17,748	13,112	463,983
	不動産業、物品賃貸業	105,873	3,522	856	2,007	112,258
	各種サービス業	55,725	289	672	2,033	58,718
	地方公共団体	10,883	799	125	110	11,917
	その他	247,847	98,633	3,284	45,942	395,706
	合計	1,078,392	110,135	30,097	98,537	1,317,160
海外及び 特別国際 金融取引 勘定分	政府等	54,795	11,889	164	154	67,002
	金融機関	57,982	6,778	20,288	7,983	93,031
	商工業	214,204	1,497	9,597	9,651	234,949
	その他	46,253	10,427	822	6,665	64,167
	合計	373,234	30,590	30,871	24,453	459,149
総合計		1,451,626	140,725	60,968	122,990	1,776,309

(注)1.信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャー額を記載しております。

2.[信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー]及び[証券化エクスポージャー]は含まれておりません。

3.資産区分の「貸出金等」には、貸出金、コミットメント、及びデリバティブ以外のオフ・バランス資産等が含まれ、「その他」には、株式等エクスポージャー、標準的手法を適用したファンド、及びCVAリスク相当額に係るエクスポージャー等が含まれております。

4.[国内]とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であり、「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。

2.種類別及び残存期間別エクスポージャー額

(単位:億円)

区分	平成27年度中間期末				
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他	合計
1年以下	423,440	77,684	7,658	7,566	516,349
1年超3年以下	181,418	34,011	13,095	11,075	239,599
3年超5年以下	169,134	55,790	12,889	6,818	244,631
5年超7年以下	74,111	4,779	4,579	3,052	86,521
7年超	260,889	23,243	13,177	8,707	306,016
期間の定めのないもの	375,320	-	-	92,577	467,897
合計	1,484,312	195,507	51,399	129,796	1,861,013

(単位:億円)

区分	平成28年度中間期末				
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他	合計
1年以下	422,124	30,663	8,086	7,806	468,679
1年超3年以下	169,629	32,186	14,448	9,573	225,835
3年超5年以下	170,160	39,179	13,099	6,595	229,032
5年超7年以下	73,653	4,722	6,133	3,159	87,667
7年超	258,147	33,976	19,203	11,265	322,590
期間の定めのないもの	357,913	-	-	84,592	442,505
合計	1,451,626	140,725	60,968	122,990	1,776,309

(注)1.信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャー額を記載しております。

2.「信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー」及び「証券化エクスポージャー」は含まれておりません。

3.資産区分の「貸出金等」には、貸出金、コミットメント、及びデリバティブ以外のオフ・バランス資産等が含まれ、「その他」には、株式等エクスポージャー、標準的手法を適用したファンド、及びCVAリスク相当額に係るエクスポージャー等が含まれております。

4.期間区分の「期間の定めのないもの」には、期間別に分類していないものが含まれております。

3.3カ月以上延滞エクスポージャーの期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高及び区分毎の内訳

(1)地域別

(単位:億円)

区分	平成27年度中間期末	平成28年度中間期末
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	11,982	9,293
海外及び特別国際金融取引勘定分	1,590	1,405
アジア	306	221
北米	535	344
その他	749	840
合計	13,572	10,698

(注)1.自己査定において要管理先以下に区分された債務者のオフ・バランス与信等を含む自己査定対象与信を記載しております。

2.部分直接償却(直接減額)実施額を含めております。

3.「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であり、「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。また、「海外」の期末残高は債務者所在国を基準に記載しております。

(2)業種別

(単位:億円)

区分	平成27年度中間期末	平成28年度中間期末	
国内 (除く特別 国際金融 取引勘定分)	製造業	1,604	1,443
	農業、林業、漁業及び鉱業	30	29
	建設業	383	294
	運輸、情報通信、公益事業	1,440	852
	卸売・小売業	1,855	1,527
	金融・保険業	98	55
	不動産業、物品賃貸業	2,602	1,846
	各種サービス業	1,466	1,192
	その他	2,504	2,055
	合計	11,982	9,293
海外及び特別 国際金融取引 勘定分	金融機関	10	25
	商工業	1,277	959
	その他	303	421
	合計	1,590	1,405
総合計	13,572	10,698	

(注)1.自己査定において要管理先以下に区分された債務者のオフ・バランス与信等を含む自己査定対象与信を記載しております。

2.部分直接償却(直接減額)実施額を含めております。

3.「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であり、「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。

4.一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

(1)地域別

(単位：億円)

区分	平成26年度末	平成27年度 中間期末	平成27年度末	平成28年度 中間期末	増減
一般貸倒引当金	3,238	3,090	3,147	2,893	△254
特定海外債権引当勘定	7	7	13	12	△1
個別貸倒引当金	5,365	4,981	4,395	4,148	△247
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	4,858	4,450	3,741	3,540	△201
海外及び特別国際金融取引勘定分	507	531	654	608	△46
アジア	222	214	122	109	△13
北米	54	85	153	73	△80
その他	231	232	379	426	47
合計	8,610	8,078	7,555	7,053	△502

(注)1.個別貸倒引当金には部分直接償却(直接減額)実施額を含めております。

2.「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であり、「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。また、「海外」の期末残高は債務者所在国を基準に記載しております。

(2)業種別

(単位：億円)

区分	平成26年度末	平成27年度 中間期末	平成27年度末	平成28年度 中間期末	増減
一般貸倒引当金	3,238	3,090	3,147	2,893	△254
特定海外債権引当勘定	7	7	13	12	△1
個別貸倒引当金	5,365	4,981	4,395	4,148	△247
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	4,858	4,450	3,741	3,540	△201
製造業	740	675	515	576	61
農業、林業、漁業及び鉱業	29	24	26	26	-
建設業	191	173	126	124	△2
運輸、情報通信、公益事業	695	648	592	497	△95
卸売・小売業	774	699	622	560	△62
金融・保険業	82	74	67	42	△25
不動産業、物品賃貸業	1,070	953	809	793	△16
各種サービス業	635	559	446	425	△21
その他	642	645	538	497	△41
海外及び特別国際金融取引勘定分	507	531	654	608	△46
金融機関	3	3	3	2	△1
商工業	404	375	619	490	△129
その他	100	153	32	116	84
合計	8,610	8,078	7,555	7,053	△502

(注)1.個別貸倒引当金には部分直接償却(直接減額)実施額を含めております。

2.「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であり、「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。

5.業種別の貸出金償却の額

(単位：億円)

区分	平成27年度中間期	平成28年度中間期
国内 (除く特別 国際金融 取引勘定分)	製造業	0
	農業、林業、漁業及び鉱業	-
	建設業	0
	運輸、情報通信、公益事業	0
	卸売・小売業	0
	金融・保険業	-
	不動産業、物品賃貸業	0
	各種サービス業	0
	その他	29
	合計	29
海外及び特別 国際金融取引 勘定分	金融機関	-
	商工業	-
	その他	-
	合計	△2
総合計	29	19

(注)「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であり、「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。

■マーケット・リスクに関する事項

1.VaRの状況(トレーディング)

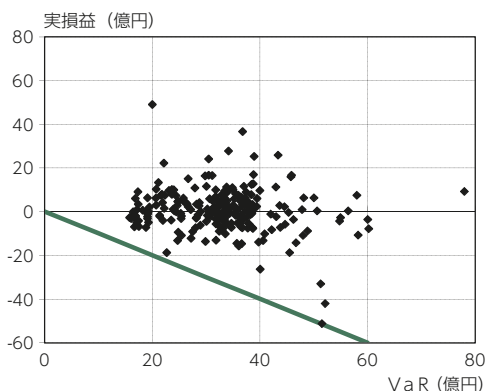
(単位：億円)

	平成27年度中間期		平成28年度中間期	
	VaR	ストレスVaR	VaR	ストレスVaR
期末日	22	32	33	46
最大	43	94	47	94
最小	12	18	26	42
平均	23	39	35	62

- (注)1.VaRは保有期間1日、片側信頼区間99.0%、計測期間4年間のヒストリカル・シミュレーション法により日次で算出しております。
 2.ストレスVaRは保有期間1日、片側信頼区間99.0%、計測期間1年間(ストレス期間を含む)のヒストリカル・シミュレーション法により日次で算出しております。
 3.個別リスクを除いております。
 4.主要連結子会社を含めております。

2.バック・テストの状況(トレーディング)

平成28年度中間期末から過去1年間(平成27年10月～平成28年9月)を対象としたバック・テストの結果は以下のとおりであります。グラフ上の斜めに走る線よりも点が下にある場合は、当日、VaRを上回る損失が発生したことを表しますが、その発生回数は0回であり、当行グループが使用しているVaRモデル(片側信頼区間99.0%)が十分な精度を有しているものと考えられます。



■銀行勘定(バンキング業務)における金利リスクに関する事項

1.VaRの状況(バンキング)

(単位：億円)

	平成27年度中間期	平成28年度中間期
期末日	395	449
最大	445	461
最小	333	378
平均	386	420

- (注)1.VaRは保有期間1日、片側信頼区間99.0%、計測期間4年間のヒストリカル・シミュレーション法により日次で算出しております。
 2.主要連結子会社を含めております。

2.アウトライヤー基準

金利ショック下における銀行勘定(バンキング業務)の経済価値低下額が、総自己資本の額の20%を超える場合、アウトライヤー基準に該当することになります。

平成28年度中間期末における経済価値低下額は、総自己資本の額の1.8%程度であり、アウトライヤー基準を大きく下回る水準となっております。

(単位：億円)

	平成27年度中間期末	平成28年度中間期末
	経済価値低下額	経済価値低下額
合計	1,660	1,911
うち円金利影響	356	169
うちドル金利影響	874	1,432
うちユーロ金利影響	213	170

総自己資本の額に対する割合	1.5%	1.8%
---------------	------	------

- (注)「経済価値低下額」は、保有期間1年、観測期間5年で計測される信頼区間99.0%の金利ショックによって計算される現在価値の低下額であります。

■自己資本の構成と中間連結貸借対照表の対応関係

中間連結貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明
株式会社三井住友銀行(連結)

(単位：百万円)

科 目	公表中間連結貸借対照表		付表 参照番号	[自己資本の構成に 関する開示事項] 国際様式番号
	平成27年度中間期末	平成28年度中間期末		
(資産の部)				
現金預け入金	43,195,496	39,099,012		
一口先及買入	1,376,648	1,332,654		
現借取引支払保証	771,420	746,170		
債券貸借取引支払保証	6,470,655	7,451,991		
買入定取の引信託	3,926,974	3,718,373		
特定取の引信託	7,581,209	7,219,515	6-a	
有価証券	1	3		
外債及びリース債権及びリース投資	27,983,877	21,767,145	2-b, 6-b	
その他	76,676,449	78,742,567	6-c	
有形固定資産	1,966,358	1,546,229		
無形固定資産	249,749	265,943		
退職給付引当金	2,787,844	4,321,519		
繰延税金資産	1,123,197	1,133,814		
支払引当金	463,712	525,463	2-a	
貸倒引当金	368,190	223,988	3	
その他	62,721	60,172	4-a	
資産の部合計	6,198,361	6,048,956		
	△489,385	△449,315		
(負債の部)				
預渡性預手金	102,592,124	111,341,791		
一口先及売渡手	15,928,508	10,860,560		
債券貸借取引受入担保	6,218,629	1,159,907		
マシヤル・引ペ一債	1,081,106	1,964,416		
特定取用引負	8,258,001	6,454,075		
外債及び社債	3,109,663	2,053,258		
社債	5,524,764	5,544,260	6-d	
信託勘定負債	9,025,672	7,454,656	8	
退職給付引当金	863,970	816,229		
退職給付引当金	719,600	205,400		
退職給付引当金	5,866,650	4,669,250		
退職給付引当金	597,296	1,035,457		
退職給付引当金	4,545,241	4,524,511		
退職給付引当金	43,133	37,603		
退職給付引当金	12,285	17,800		
退職給付引当金	660	761		
退職給付引当金	1,162	893		
退職給付引当金	15,176	12,326		
退職給付引当金	527	43		
退職給付引当金	984	1,188		
退職給付引当金	386,986	274,511	4-b	
退職給付引当金	33,998	32,167	4-c	
退職給付引当金	6,198,361	6,048,956		
負債の部合計	171,024,506	164,510,029		
(純資産の部)				
資本剰余金	1,770,996	1,770,996	1-a	
利益剰余金	2,702,099	2,695,819	1-b	
自己資本	2,759,178	2,972,017	1-c	
株主資本	△210,003	△210,003	1-d	
その他の有価証券評価差額	7,022,271	7,228,830		
繰延ヘッジ損益	1,397,229	1,159,436		
土地再評価調整額	△12,029	86,943	5	
退職給付に係る調整累計額	37,816	39,341		
その他の包括利益累計額	107,233	△115,441		
新株予約権	54,099	△48,636		
非支配株主持分	1,584,348	1,121,643	7-a	3
純資産の部合計	221	259	7-b	
負債及び純資産の部合計	1,082,137	893,443		
	9,688,978	9,244,175		
	180,713,484	173,754,205		

※規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

(付表)

1.株主資本

(1)中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	平成27年度 中間期末	平成28年度 中間期末	備考	参照番号
資本金	1,770,996	1,770,996	適格旧Tier1資本調達手段を含む	1-a
資本剰余金	2,702,099	2,695,819	適格旧Tier1資本調達手段を含む	1-b
利益剰余金	2,759,178	2,972,017		1-c
自己株式	△210,003	△210,003	適格旧Tier1資本調達手段	1-d
株主資本合計	7,022,271	7,228,830		

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成27年度 中間期末	平成28年度 中間期末	備考	国際様式の 該当番号
普通株式に係る株主資本の額	7,022,271	7,228,830	社外流出予定額調整前	
うち、資本金及び資本剰余金の額	4,263,092	4,256,812		1a
うち、利益剰余金の額	2,759,178	2,972,017		2
うち、自己株式の額(△)	-	-		1c
うち、上記以外に該当するものの額	-	-		
その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	-	-	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

2.無形固定資産

(1)中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	平成27年度 中間期末	平成28年度 中間期末	備考	参照番号
無形固定資産	463,712	525,463		2-a
有価証券	27,983,877	21,767,145		2-b
うち、持分法適用会社に係るのれん相当額	33,271	31,939		
上記に係る税効果	103,241	113,452		

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成27年度 中間期末	平成28年度 中間期末	備考	国際様式の 該当番号
無形固定資産 うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	175,960	177,641		8
無形固定資産 うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外のものの額	217,782	266,308	ソフトウェア等	9
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)の額	-	-		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-		24
調整項目不算入額	-	-		74

3.退職給付に係る資産

(1)中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	平成27年度 中間期末	平成28年度 中間期末	備考	参照番号
退職給付に係る資産	368,190	223,988		3
上記に係る税効果	118,147	67,997		

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成27年度 中間期末	平成28年度 中間期末	備考	国際様式の 該当番号
退職給付に係る資産の額	250,043	155,990		15

4.繰延税金資産

(1)中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	平成27年度 中間期末	平成28年度 中間期末	備考	参照番号
繰延税金資産	62,721	60,172		4-a
繰延税金負債	386,986	274,511		4-b
再評価に係る繰延税金負債	33,998	32,167		4-c
無形固定資産の税効果勘案分	103,241	113,452		
退職給付に係る資産の税効果勘案分	118,147	67,997		

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成27年度 中間期末	平成28年度 中間期末	備考	国際様式の 該当番号
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	2,068	1,422	資産負債相殺処理等のため、中間連結貸借対照表計上額とは一致せず	10
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)の額	6,695	6,387	資産負債相殺処理等のため、中間連結貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-		25
調整項目不算入額	6,695	6,387		75

5.繰延ヘッジ損益

(1)中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	平成27年度 中間期末	平成28年度 中間期末	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△12,029	86,943		5

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成27年度 中間期末	平成28年度 中間期末	備考	国際様式の 該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△10,390	88,796	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

6.金融機関向け出資等の対象科目

(1)中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	平成27年度 中間期末	平成28年度 中間期末	備考	参照番号
特定取引資産	7,581,209	7,219,515	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6-a
有価証券	27,983,877	21,767,145		6-b
貸出金	76,676,449	78,742,567	劣後ローン等を含む	6-c
特定取引負債	5,524,764	5,544,260	売付商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6-d

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成27年度 中間期末	平成28年度 中間期末	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	79	44		
普通株式の額	79	44		16
その他Tier1資本調達手段の額	—	—		37
Tier2資本調達手段の額	—	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達 手段の額	—	—		
普通株式の額	—	—		17
その他Tier1資本調達手段の額	—	—		38
Tier2資本調達手段の額	—	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	620,877	475,558		
普通株式の額	—	—		18
その他Tier1資本調達手段の額	—	—		39
Tier2資本調達手段の額	—	—		54
調整項目不算入額	620,877	475,558		72
その他金融機関等の資本調達手段の額	1,023,080	871,453		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		23
その他Tier1資本調達手段の額	158,638	80,066		40
Tier2資本調達手段の額	126,610	50,000		55
普通株式に係る調整項目不算入額	737,831	741,387		73

7.非支配株主持分

(1)中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	平成27年度 中間期末	平成28年度 中間期末	備考	参照番号
新株予約権	221	259		7-a
非支配株主持分	1,082,137	893,443		7-b

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成27年度 中間期末	平成28年度 中間期末	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分 の額	168,706	175,784	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手 段の額	—	—	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	30-31ab-32
その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額	18,562	18,821	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	46
Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額	2,573	3,223	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	48-49

8.その他資本調達

(1)中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

中間連結貸借対照表科目	平成27年度 中間期末	平成28年度 中間期末	備考	参照番号
借入金	9,025,672	7,454,656		8

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成27年度 中間期末	平成28年度 中間期末	備考	国際様式の 該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	300,000	300,000		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	657,249	883,599		46

※「自己資本の構成に関する開示事項の金額」については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示事項」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。

連結貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明
株式会社三井住友銀行(連結)

(単位：百万円)

科 目	公表連結貸借対照表	付表 参照番号	「自己資本の構成に 関する開示事項」 国際様式番号
	平成27年度末		
(資 産 の 部)			
現金預け入金	42,594,225		
一口先及び買入	1,291,365		
買現先	494,949		
債券貸借取引	7,964,208		
買入取引	4,183,995		
特定取引	7,980,971	6-a	
現金の信託	3		
有価証券	25,153,750	2-b, 6-b	
外債及びリース	77,331,124	6-c	
リース及びリース	1,577,167		
リース及びリース	269,429		
有価証券	3,697,438		
質建土	1,167,627		
建土	206,419		
建土	357,116		
建土	488,708		
建土	10,885		
建土	27,084		
建土	77,413		
建土	526,112	2-a	
建土	299,159		
建土	160,067		
建土	136		
建土	66,749		
建土	198,637	3	
建土	66,570	4-a	
建土	6,407,272		
建土	△496,178		
資産の部合計	180,408,672		
(負 債 の 部)			
預讓渡マネー性及び預渡手	111,238,673		
一口先及び買入	14,740,434		
買現先	1,220,455		
債券貸借取引	1,761,822		
買入取引	5,309,003		
特定取引	3,018,218		
借入	6,105,982	6-d	
借入	8,058,848	8	
借入	1,083,450		
借入	367,000		
借入	5,450,145		
借入	944,542		
借入	4,853,664		
借入	54,925		
借入	1,767		
借入	17,844		
借入	743		
借入	1,249		
借入	16,979		
借入	234		
借入	1,129		
借入	275,887	4-b	
借入	32,203	4-c	
借入	6,407,272		
負債の部合計	170,962,478		
(純 資 産 の 部)			
資本剰余金	1,770,996	1-a	
利益剰余金	2,702,093	1-b	
利益剰余金	2,909,898	1-c	
自己株式	△210,003	1-d	
株主資本	7,172,985		
その他	1,255,877		
繰上	61,781	5	
繰上	39,348		
繰上	58,693		
繰上	△65,290		
繰上	1,350,409		
繰上	249	7-a	3
繰上	922,549	7-b	
純資産の部合計	9,446,193		
負債及び純資産の部合計	180,408,672		

※規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

(付表)

1.株主資本

(1)連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成27年度末	備考	参照番号
資本金	1,770,996	適格旧Tier1資本調達手段を含む	1-a
資本剰余金	2,702,093	適格旧Tier1資本調達手段を含む	1-b
利益剰余金	2,909,898		1-c
自己株式	△210,003	適格旧Tier1資本調達手段	1-d
株主資本合計	7,172,985		

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成27年度末	備考	国際様式の 該当番号
普通株式に係る株主資本の額	7,172,985	社外流出予定額調整前	
うち、資本金及び資本剰余金の額	4,263,087		1a
うち、利益剰余金の額	2,909,898		2
うち、自己株式の額(△)	-		1c
うち、上記以外に該当するものの額	-		
その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	-	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

2.無形固定資産

(1)連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成27年度末	備考	参照番号
無形固定資産	526,112		2-a
有価証券	25,153,750		2-b
うち、持分法適用会社に係るのれん相当額	36,559		
上記に係る税効果	118,778		

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成27年度末	備考	国際様式の 該当番号
無形固定資産のうち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	183,682		8
無形固定資産のうち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外のものの額	260,210	ソフトウェア等	9
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)の額	-		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-		24
調整項目不算入額	-		74

3.退職給付に係る資産

(1)連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成27年度末	備考	参照番号
退職給付に係る資産	198,637		3
上記に係る税効果	60,195		

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成27年度末	備考	国際様式の 該当番号
退職給付に係る資産の額	138,441		15

4.繰延税金資産

(1)連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成27年度末	備考	参照番号
繰延税金資産	66,570		4-a
繰延税金負債	275,887		4-b
再評価に係る繰延税金負債	32,203		4-c
無形固定資産の税効果勘案分	118,778		
退職給付に係る資産の税効果勘案分	60,195		

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成27年度末	備考	国際様式の 該当番号
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	1,545	資産負債相殺処理等のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず	10
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)の額	3,700	資産負債相殺処理等のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-		25
調整項目不算入額	3,700		75

5.繰延ヘッジ損益

(1)連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成27年度末	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	61,781		5

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成27年度末	備考	国際様式の 該当番号
繰延ヘッジ損益の額	63,789	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

6.金融機関向け出資等の対象科目

(1)連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成27年度末	備考	参照番号
特定取引資産	7,980,971	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6-a
有価証券	25,153,750		6-b
貸出金	77,331,124	劣後ローン等を含む	6-c
特定取引負債	6,105,982	売付商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6-d

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成27年度末	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	49		
普通株式の額	49		16
その他Tier1資本調達手段の額	-		37
Tier2資本調達手段の額	-		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達 手段の額	-		
普通株式の額	-		17
その他Tier1資本調達手段の額	-		38
Tier2資本調達手段の額	-		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	445,253		
普通株式の額	-		18
その他Tier1資本調達手段の額	-		39
Tier2資本調達手段の額	-		54
調整項目不算入額	445,253		72
その他金融機関等の資本調達手段の額	934,997		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-		23
その他Tier1資本調達手段の額	80,053		40
Tier2資本調達手段の額	125,000		55
普通株式に係る調整項目不算入額	729,943		73

7.非支配株主持分

(1)連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成27年度末	備考	参照番号
新株予約権	249		7-a
非支配株主持分	922,549		7-b

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成27年度末	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分 の額	175,353	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手 段の額	-	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	30-31ab-32
その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額	17,660	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	-	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	46
Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額	3,069	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	48-49

8.その他資本調達

(1)連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	平成27年度末	備考	参照番号
借入金	8,058,848		8

(2)自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	平成27年度末	備考	国際様式の 該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	300,000		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	655,064		46

※「自己資本の構成に関する開示事項の金額」については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「自己資本の構成に関する開示事項」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれています。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。